

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K05874

研究課題名(和文) 若年層女性雇用就農者の人材マネジメントとキャリアデザインに関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on human resource management and career design for young female farmers

研究代表者

澤野 久美 (SAWANO, Kumi)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・本部・上級研究員

研究者番号：10445851

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、若年層女性雇用就農者の就農プロセスやキャリア形成、モチベーション、および若年層女性雇用就農者の定着に向けた支援策を検討した。その結果、若年層女性が農業を食として選択する理由として、ライフステージやワークライフバランスに合わせて働けることを重視していることが明らかになった。また、採用時には、本人の希望と業務内容のマッチング、社会的な使命感を持って働ける環境づくりや経営理念の共有促進、性別を問わない形での権限や責任を付与することが重要と考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来、女性農業者研究は、高年層を対象とした研究が中心で、若年層に関する研究、とりわけ、雇用就農者を対象にした研究は皆無である。また、農業法人の人材マネジメントに関する研究も男性が中心である。主体的選択によって農業を職業としている若年層女性雇用就農者が、職業としての農業をどのように捉え、キャリアデザインするのかを明らかにすることで、現代的な課題に対してアプローチが可能になる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined the farming process, career development, motivation, and support measures for the retention of young female farmers. As a result, it became clear that the reason why young women choose agriculture as food is that they can work according to their life stage and work-life balance. In addition, when hiring young women, it is important to match their wishes with the work content. After employment, it is considered important to create an environment in which women can work with a sense of social responsibility, promote the sharing of management principles, and grant authority and responsibility in a manner that does not discriminate between genders.

研究分野：農村社会学

キーワード：女性農業者 ワークライフバランス

## 1. 研究開始当初の背景

我が国は、少子高齢化時代を迎え、労働力人口をいかに確保していくかが大きな課題となっている。昨今、日本では、女性の就業者数・割合は増加している。価値観の多様化やグローバル化により、女性の就業意識は大きく変化しており、さらに女性活躍推進法施行等の社会的背景もあり、今後も女性の就業者は増加していくだろう。しかし、女性の就業には依然としてライフイベントの影響を受けるといった課題もある。そのため、女性の場合は、個人のキャリア(生き方)をどのようにデザインしていくかが重要になっている。

農業分野では、6次産業化の進展等により、女性農業者、なかでも若年層への注目度が非常に高まっている。特に、若年層の女性にとって雇用就農が、農業を職業とするための重要な選択肢となっている。また、若年層女性のライフコース(個々人の人生の軌道)は多様化しているため、雇用就農に至るまでのパターンが様々あると考えられる。若年層女性にとって職業としての農業に対する肯定感が顕著になっていることなどから、農村に様々なライフコースを描く女性が存在していると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究では、若年層女性を雇用する農業法人を対象として、若年層女性雇用就農者の就農プロセス、彼女たちの描くキャリアデザインや仕事に対するモチベーション等を把握し、若年層女性雇用就農者に有効な人材マネジメントや定着に向けた課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、若年層女性雇用就農者、農業法人の代表者や人事担当者などへのインタビュー調査により、若年層女性雇用就農者のライフコースからみた就農プロセスやこれまで実際に形成してきたキャリアに関する実態分析、若年層女性雇用就農者のモチベーションとキャリアデザインに関する実態分析、若年層女性雇用就農者のモチベーションやキャリアデザインに基づいた雇用定着に向けた支援策という3つの課題にアプローチする。

## 4. 研究成果

実態調査および文献調査から以下のような知見を得ることができた。

### (1) 若年層女性雇用就農者の就農プロセスやキャリア形成

第一に、女性の就農プロセスやキャリアに関する実態調査および分析からは、農家出身者であっても、必ずしも農業系の大学や高校などでの学習はしておらず、就農後に働きながら習得したケースが多かった。そして、経験や知識はないもののその企業で行っている加工に取り組んでみたいという欲求をかなえられる場としてその法人が選択されていることなども明らかとなった。また、独立就農を考えたものの、それが困難であると判断し、雇用就農を選択しているケースも多くみられた。特に、有機農業の農業法人では、食や農、環境への関心から就農しているケースが多くみられた。農業を職として選択する理由としては、ライフステージに合わせて働けることを魅力として回答する女性が多く、この点は支援策にも反映するべき点と考えられた。

### (2) 若年層女性雇用就農者のモチベーション

実態調査および分析からは、生産している農産物に対して自身が納得するとともに、消費者から評価を得られること(納得できる食べ物の生産ができている、消費者交流によって消費者の反応を知ることができる)仕事として、性別を問わずに権限や責任ある役割をまかされていること、自分の意見やアイデアを聞いてもらえる関係にあること、相談しやすい雰囲気づくり、経営の安定している農業法人で勤務できている安心感、ワークライフバランスを考慮した就業環境の整備(子育てや介護を理由とする急な休暇取得や早退などへの対応)が重要であることなどが明らかになった。また、一部の若年層女性雇用就農者からは、性別や経験年数を理由に任せてもらえない作業があることや技術や作業面でのサポート体制が不十分なことが挙げられており、人材育成面で不満が生じていることも明らかになった。その対応策としては、作業への男性のサポートが行われている場合があり、その点は肯定的な評価を得られているため、サポートの充実や十分なコミュニケーションによって社員の意欲や能力を見極めながら配置や業務内容を決定する必要があると考えられる。

また、女性を雇用している農業法人での従業員に対する人事評価に関する実態調査および分析を行った。今後、法人の規模拡大などに伴って雇用者数が増加していく可能性が高いと考えられることから、従業員評価に関する取り組みの必要性は高まると考えられるものの、絶対的に正しい評価方法は現時点で確立されていないことから、経営者と従業員との関係の中でより正しいと思われる評価方法を構築していく必要があると考えられる。現時点で確認されている農業法人従業員の評価制度としては、経営者による主観的評価、経営者によって評価項目を設定した評価、従業員同士の評価、管理職・役員による二段階評価であった。従業員の規模や会

社の構造、経営方針によって従業員に求める能力や評価する項目は異なるため、これらの点を明確にして、従業員評価制度を構築していくことが必要と考えられる。また、評価制度を運用後にも注意を払う必要がある。評価がマンネリ化したことで、従業員のモチベーションが下がり、離職につながったケースもあったため、面談などを通じて評価のフィードバックを適切に行い、従業員のモチベーション向上をはかる必要があるとともに、評価制度自体を常に見直しで改善していくことが求められる。

#### (3) 若年層女性雇用就農者の定着に向けた支援策

実態調査などを通じて、採用前、採用時、採用後の3つの段階で、女性雇用就農者の定着に向けて必要と考えられるものは、以下のとおりである。

採用前には、男女別のトイレや更衣室の設置などの就業環境改善、ワークライフバランスを考慮した体制整備、インターンシップ実施によるミスマッチの防止が重要である。採用時には本人の希望と業務内容のマッチングを十分に検討し、採用後は、社会的な使命感を持って働ける環境づくりや経営理念の共有促進、性別を問わずに権限や責任を付与することが重要であると考えられる。また、消費者との交流など、農業の特色を活かした動機づけを行う必要がある。特に、若年層女性を正社員として雇用するうえでは、ライフステージやワークライフバランスを考慮したキャリア形成をいかに図っていけるかが重要と考えられる。その前提には、安定的な経営を図っていくことが求められる。また、経営者やリーダーのきめ細かな職場環境づくりが重要ということが実態調査からは示唆された。

そのほか、実態調査や文献調査から、農業機械の取り扱いの状況が雇用就農者を含め若年層女性のキャリア形成に重要と考えられ、農業機械の扱い方等に関する研修会の実施なども検討されるべきであることが示唆された。

#### (4) その他

広く、女性農業者のキャリア形成の観点から、農業委員登用に関しても検討を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中村貴子	4. 巻 2488
2. 論文標題 女性農業委員を増やすための私論 - まずは女性経営者を増やすこと -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村貴子	4. 巻 2492
2. 論文標題 農業委員に女性を登用し地域と農業界を変えよう！	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊農林	6. 最初と最後の頁 6-7,12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1699
2. 論文標題 多様な力を結集したユニバーサル農業 - 静岡県浜松市京丸園株式会社の取り組み -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1676
2. 論文標題 多様な事業を生かした実習から雇用につながる農福連携 -JAながさき県央と長崎県立希望が丘高等特別支援学校の取り組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1666
2. 論文標題 私らしいグリーンツーリズムを追い求めて - 山形県鶴岡市「穂波街道緑のイスキア」庄司祐子氏	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1665
2. 論文標題 「乳」を通じて心身共に健やかに, 街の中で100年先も必要とされる牧場 : 東京都八王子市「磯沼ミルクファーム」 磯沼杏氏	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 50-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中本英里、澤野久美	4. 巻 58(3)
2. 論文標題 「ユニバーサル農業」とJGAP導入が障害者の職域拡大に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美、澤田守	4. 巻 57(3)
2. 論文標題 農業法人における従業員評価の実態と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1652
2. 論文標題 農業に日々奮闘しながらインドの食文化を発信,そして日印の架け橋へ : 宮城県遠田郡美里町 あーりあわらと農園 プシヤン・アケボノ氏	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1657
2. 論文標題 魅力あるヒトとモノを交流しながら繋いでいく : 長野県北安曇郡小谷村「ゆきわり草」藤原真弓氏	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 62(2)
2. 論文標題 生活改善普及事業研究および農村女性研究の展開方向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村生活研究	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1643
2. 論文標題 シメジの生産・加工で、女性の経営・社会参画 - 福岡県三潴郡大木町農事組合法人モア・ハウス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤野久美	4. 巻 1644
2. 論文標題 インバウンドを受け入れて、国際交流を楽しむ - 秋田県仙北市農家民宿「星雪館」門脇富士美氏	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 51-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中村貴子、澤野久美
2. 発表標題 有機農業法人における若年層雇用者のキャリアデザイン
3. 学会等名 日本農村生活学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中本英里、澤野久美
2. 発表標題 ユニバーサル農業とJGAP導入が障害者の安定雇用に与える影響
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村貴子、樋口瑤子、澤野久美
2. 発表標題 農村女性起業における若年層雇用者のキャリアデザイン
3. 学会等名 日本農村生活学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤野久美・澤田守
2. 発表標題 農業法人における従業員の評価の実態と課題
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 河村 律子、中村 均司、中村 貴子、高田 晋史編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 176
3. 書名 共感の農村ツーリズムー人の流動・経済循環を創りたいー	

1. 著者名 市田知子・澤野久美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 70
3. 書名 農業経営多角化を担う女性たち - 北ドイツの調査から	

1. 著者名 澤田守・澤野久美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農山漁村文化協会	5. 総ページ数 196
3. 書名 堀口健治・堀部篤編著 『就農への道 - 多様な選択と定着への支援』	



1. 著者名 中村貴子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 池田潔・前田啓一・文能照之・和田聡子編著『地域活性化のデザインとマネジメント ヒトの想い・行動の描写と専門分析』	

1. 著者名 中村貴子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NHK出版	5. 総ページ数 260
3. 書名 北川太一編著『地域産業の発展と主体形成-食と農、資源を活かす』	

1. 著者名 澤田守、田口光弘、澤野久美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農研機構マネジメント技術	5. 総ページ数 53
3. 書名 農業法人における従業員の人材育成ガイドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 貴子  (NAKAMURA Takako)  (70305564)	京都府立大学・生命環境科学研究科・准教授   (24302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------